

令和4年度 決算

の概要をお知らせします

令和4年度の本市の決算概要を普通会計、特別会計、公営企業会計、そして主な財政指標に分けてご紹介します。

普通会計 の 決算状況



令和4年度の一般会計とケーブルネットワーク事業を純計した、いわゆる普通会計の歳入歳出決算は、歳入が179億2,542万4千円(対前年度比2.6%の増額)、歳出が174億2,869万1千円(対前年度比4.1%の増額)でした。

形式収支(歳入から歳出を差し引いた収支額)の4億9,673万3千円から、翌年度に繰り越すべき財源の3,015万8千円を差し引いた令和4年度の実質収支は、4億6,657万5千円の黒字となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度から5.9ポイント上昇しましたが、県内14市の中では最も低い値となっています。

また、4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全であると言えます。

歳入の内訳(普通会計)

区分	R4決算額	R3決算額	増減額(R4-R3)	主な増減要因	
自主財源	①市税	23億9千万円	22億7千万円	1億2千万円	
	②寄附金	4億3千万円	4億6千万円	-3千万円	
	③その他自主財源	17億7千万円	15億2千万円	2億5千万円	繰越金の増
依存財源	④国県支出金	46億円	43億7千万円	2億3千万円	新型コロナウイルス対策に係る補助金の増
	⑤地方交付税	61億4千万円	63億1千万円	-1億7千万円	普通交付税の減
	⑥市債	18億2千万円	17億円	1億2千万円	過疎対策事業債等の増
	⑦その他依存財源	7億8千万円	8億4千万円	-6千万円	
合計	179億3千万円	174億7千万円	4億6千万円		

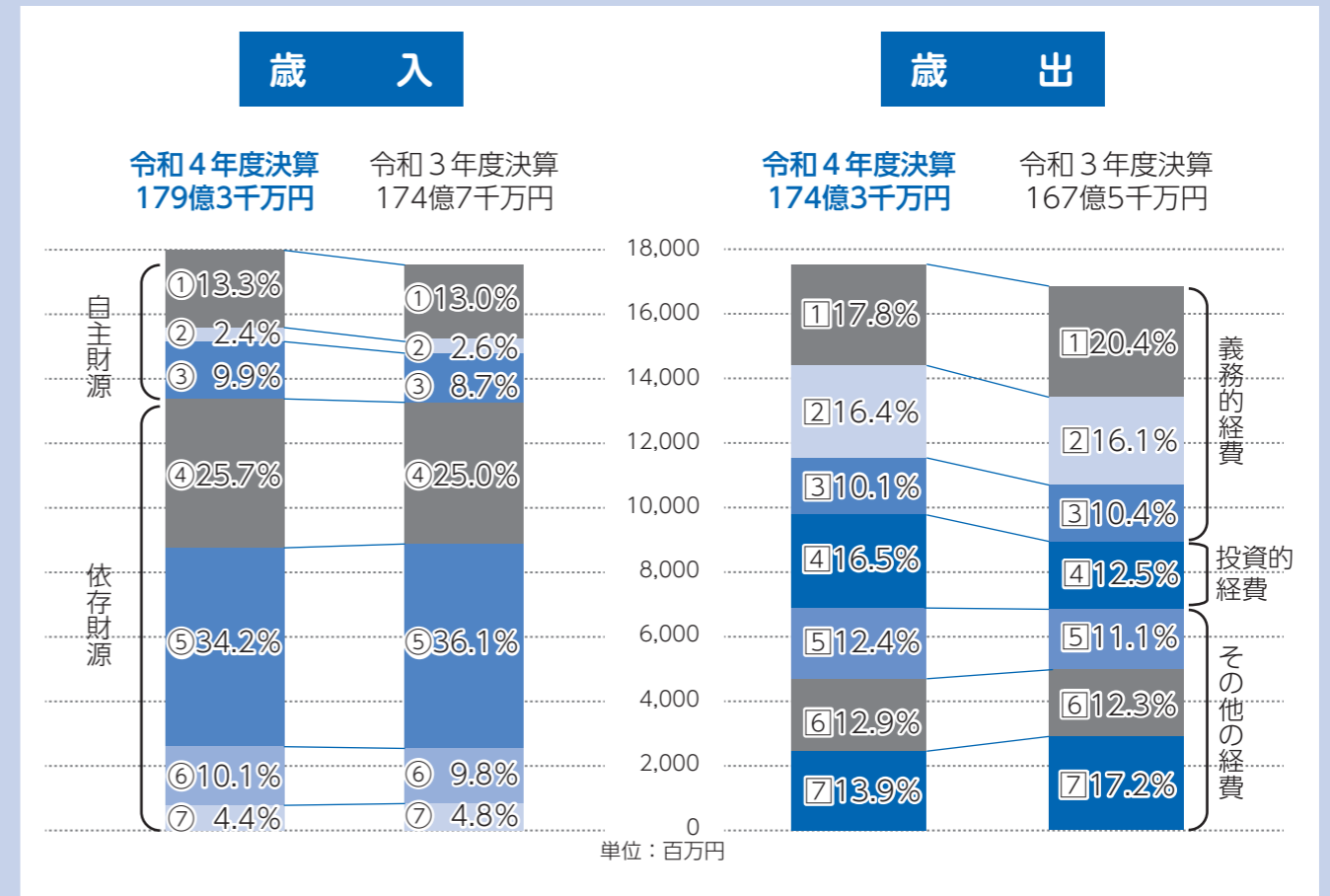
歳出の内訳(普通会計)

区分	R4決算額	R3決算額	増減額(R4-R3)	主な増減要因	
義務的経費	①扶助費	31億1千万円	34億2千万円	-3億1千万円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減
	②人件費	28億5千万円	27億円	1億5千万円	
	③公債費	17億6千万円	17億4千万円	2千万円	
投資的経費	④投資的経費	28億7千万円	20億9千万円	7億8千万円	真玉海岸観光交流拠点施設整備、道路整備などの増
その他の経費	⑤補助費等	21億7千万円	18億6千万円	3億1千万円	新型コロナウイルス臨時交付金事業の増
	⑥物件費	22億4千万円	20億5千万円	1億9千万円	
	⑦その他経費	24億3千万円	28億9千万円	-4億6千万円	基金積立金の減
合計	174億3千万円	167億5千万円	6億8千万円		

※歳入・歳出の内訳の決算額は、わかりやすくするため、1千万円単位にしています。

普通会計決算のグラフと表(前年度との比較)

※普通会計は一般会計+ケーブルネットワーク事業特別会計
※棒グラフ内の%は、各年度に占める割合(P5の表の区分に対応しています。)



市債 (借入金) の状況

普通会計市債現在高(令和4年度末) 159億3,274万円

市債は、市が資金の借入れによって負う債務で、複数年度にわたって返済するものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金にあたるものです。建設事業等の増加により前年度から1億523万円残高が増えました。

市債には地方交付税等が補てんされます。**実質的な市民1人あたりの市債は、約12万円**です。



基金 (積立金) の状況

普通会計基金現在高(令和4年度末) 114億9,799万円

基金は、条例によって定められた特定の目的のために使う資金(積立金)で、家計に例えると貯金のようなものです。地域振興基金に積み立てた「ふるさと納税寄附金」を子ども医療費無料化などの財源として活用しました。

市民1人あたりの基金は、約52万円です。



主な財政指標

指 標 (単位：%)	令和4年度		令和3年度		
	豊後高田市	県内市町村平均	豊後高田市	県内市町村平均	
①経常収支比率	89.5	94.2	83.6	89.9	
健全化判断比率	②実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	-	
	③連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	-	
	④実質公債費比率	3.3	5.9	4.4	5.6
	⑤将来負担比率	将来負担なし	-2.6	将来負担なし	-1.0
	⑥資金不足比率 (2企業会計すべて)	資金不足なし	-	資金不足なし	-

経常収支比率は県内市町村平均と比較すると4.7ポイント低い値となっており、**3年連続県内14市の中で最も低い値**となっています。また、実質公債費比率も県内市町村平均と比較して、2.6ポイント低い値となっており、県内14市の中で最も低い値となっています。

①経常収支比率 → 低いほど良い

人件費、扶助費および公債費等の毎年出ていく経費（経常経費）に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした毎年定期的に収入される財源（経常一般財源）がどの程度充当されたかを見る指標です。この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。なお、定年退職者が多い年度は一時的に急上昇することもあります。本市の場合、地方交付税の増減が大きく影響します。

②実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

一般会計およびケーブルネットワーク事業特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③連結実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

④実質公債費比率 → 低いほど良い

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債（市債）の発行に一定の制限がかかります。

⑤将来負担比率 → 将来負担なし、または低いほど良い

第三セクター等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

⑥資金不足比率 → 資金不足なし、または低いほど良い

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

比率が低いほど、財政にゆとりがあります！



特別会計の決算状況

本市には、普通会計に含まれるケーブルネットワーク事業特別会計と下記2つの公営企業会計を除き、3つの特別会計があります。

本市の特別会計は、2つの医療保険と介護保険です。

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	30億724万円	29億1,407万円
後期高齢者医療	3億9,212万円	3億9,174万円
介護保険	27億5,825万円	26億7,133万円



公営企業の決算状況

公営企業とは、住民の福祉の増進を目的として、市が直接経営する企業です。

水道事業・下水道事業ともに地方公営企業法が適用され、複式簿記で会計処理を行っています。



○水道事業会計の決算状況

〔損益計算書〕

費 用			当年度純利益	収 益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
2億7,176万円	1,249万円	1万円	1,387万円	2億4,033万円	5,780万円	0

〔貸借対照表〕

借 方		貸 方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
26億6,539万円	4億232万円	7億8,463万円	8,887万円	6億4,817万円	12億6,947万円	2億7,657万円

○下水道事業会計の決算状況

〔損益計算書〕

費 用			当年度純利益	収 益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
7億109万円	5,094万円	2万円	0	2億1,514万円	5億3,637万円	54万円

〔貸借対照表〕

借 方		貸 方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
140億9,993万円	1億3,414万円	33億4,326万円	4億4,134万円	65億9,374万円	37億1,018万円	1億4,555万円